

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成31年3月26日
【事業年度】	第58期（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
【会社名】	広島ゴルフ観光株式会社
【英訳名】	Hiroshima Tourist and Golfing Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 棕田 昌夫
【本店の所在の場所】	広島市佐伯区三宅町1050番地
【電話番号】	082-922-1161
【事務連絡者氏名】	専務取締役 堀江 裕明
【最寄りの連絡場所】	広島市佐伯区三宅町1050番地
【電話番号】	082-922-1161
【事務連絡者氏名】	専務取締役 堀江 裕明
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	432,376	426,297	430,753	403,537	365,648
経常利益(は経常損失) (千円)	5,285	7,782	12,108	13,152	53,600
当期純利益(は当期純損失) (千円)	5,215	5,690	14,538	2,068	41,236
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000
発行済株式総数 (株)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
純資産額 (千円)	225,440	228,530	240,668	241,336	198,300
総資産額 (千円)	1,110,771	1,108,311	1,143,419	1,149,541	1,247,796
1株当たり純資産額 (円)	202,369.92	215,188.56	237,345.61	244,763.19	208,737.18
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失) (円)	4,599.70	5,223.35	14,011.23	2,063.02	42,554.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.3	20.6	21.0	21.0	15.9
自己資本利益率 (%)	2.3	2.5	6.2	0.9	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,969	25,587	48,729	7,977	2,759
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	693	3,214	38,642	44,652	54,511
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,116	13,200	13,823	16,364	108,339
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	60,684	69,857	66,120	45,810	102,397
従業員数 (人)	27	29	27	28	22
(外、平均臨時雇用者数)	(43)	(45)	(44)	(45)	(37)

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

5. 当社株式は非上場のため、株価収益率については記載しておりません。

6. 自己資本利益率は、当期純損失が計上されている事業年度については算出しておりません。

2【沿革】

昭和36年 6月	広島ゴルフ観光株式会社を設立し、広島県佐伯郡五日市町大字三宅（現広島市佐伯区）に9ホールズのゴルフコース並びに附属施設の建設を開始した。
昭和37年 8月	同コース（五日市コース）が完成し、宮島カンツリー倶楽部へ施設を賃貸する。
昭和46年 8月	広島県賀茂郡志和町大字七条桜坂（現広島県東広島市）に18ホールズのゴルフコース（志和コース）を建設し、これを宮島カンツリー倶楽部へ賃貸する。
平成12年 1月	宮島カンツリー倶楽部からゴルフ倶楽部運営に係る一切の営業を譲受ける。

3【事業の内容】

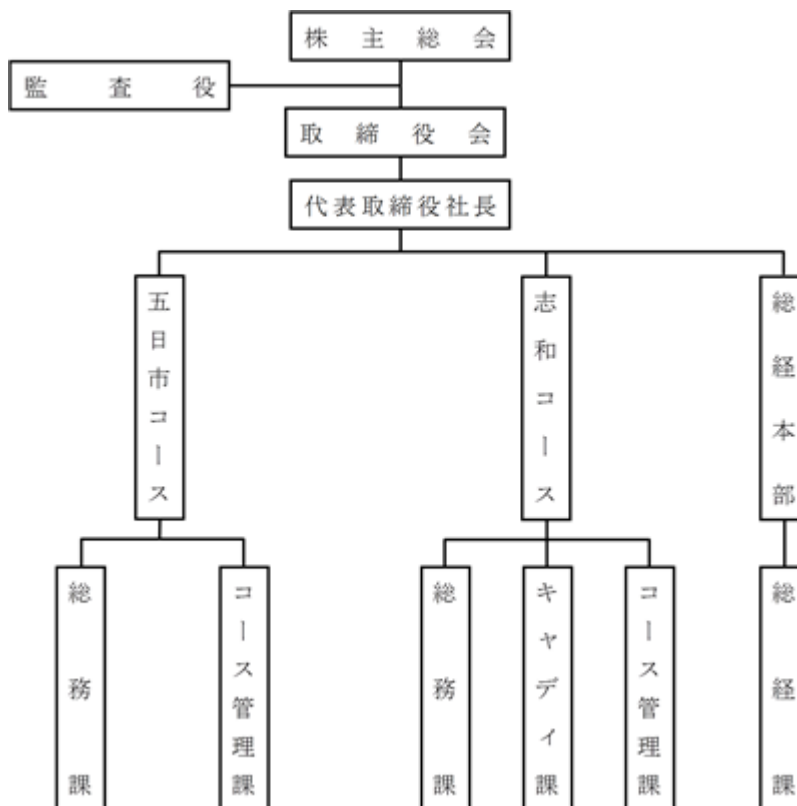
(1) 事業の内容

広島市の財界有志並びにゴルフ愛好者が相謀り、地元関係者の理解と協力のもとに、昭和37年8月に五日市コース、昭和46年8月に志和コースを完成させ、それぞれの施設を宮島カンツリー倶楽部へ賃貸いたしました。

平成12年1月1日、沿革の項に記載したとおり、同倶楽部が営業活動を行う上での種々の不都合を解消し、組織の合理化を図り、今後の業容拡大に備えるため、当社は、同倶楽部よりゴルフ場運営の一切を譲受け、従来所有する施設の維持管理に加え、ゴルフ場の営業を併せて行っております。

営業譲受と同時に、会社の機構を改正し、当社の経営は下記の経営組織によって運営されております。

なお、当社はゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。



(2) カントリー倶楽部の概況

宮島カントリー倶楽部（五日市コース及び志和コース）は、当社が所有かつ経営するゴルフ場を利用して健全なゴルフの普及に努めると共に倶楽部会員相互の親睦を図ることを目的としております。

平成12年1月1日、当社に倶楽部運営に係る一切の事業を譲渡したことにより、従来同倶楽部との間で締結していたゴルフ場施設の賃貸借契約及び金銭消費貸借に関する基本契約は、解消しております。

会員の状況

平成30年12月31日現在

五日市コース				志和コース			
個人 (名)	法人会員数(名)			個人 (名)	法人会員数(名)		
	記名	無記名	計		記名	無記名	計
470	47	43	90	899	85	107	192

(注) 五日市コース及び志和コース共通会員（個人会員86名、法人会員34名）は五日市コースに含めております。

役員の状況

宮島カントリー倶楽部は次の役員で運営されております。

平成31年3月26日現在

役職名	氏名	生年月日	主たる職業
理事長	椋田昌夫	昭和21年11月24日	当社代表取締役
理事(キャプテン)	有田博司	昭和14年9月16日	当社取締役
理事	富久禮識 他 11名		
計	14名		

入場料その他各種料金の状況
 五日市コース

区分	平成21年4月13日よりの各種料金			
	会員(円)	無記名(円)	客員(円)	
入場料	平日	250	800	1,500
	土曜日	250	1,450	2,280
	日、祭日	250	1,450	2,280
厚生費、光熱費等	2,700	2,700	2,700	
ゴルフ振興募金	40	40	40	
中国連盟負担金等	25	25	25	
ゴルフ場利用税	200	200	200	
キャディフィー(1ラウンド)	1,800	1,800	1,800	
カート使用料	1,800	1,800	1,800	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

志和コース

区分		平成21年1月1日よりの各種料金		
		会員(円)	無記名(円)	客員(円)
入場料	平日	10	900	3,760
	土曜日	580	5,190	7,570
	日、祭日	580	5,190	7,570
厚生費、光熱費等		1,035	1,035	1,035
ゴルフ振興募金		70	70	70
中国連盟負担金等		95	95	95
ゴルフ場利用税		600	600	600
キャディフィー(1ラウンド)		2,700	2,700	2,700
カート使用料		3,600	3,600	3,600

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

年会費、名義書換料の状況

イ 年会費

区分	五日市コース		志和コース	
	法人(法人内1口)	個人(1名)	法人(法人内1口)	個人(1名)
金額(円)	25,000	25,000	30,000	30,000

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

ロ 名義書換料

区分	五日市コース(円)	志和コース(円)
個人会員	50,000	200,000
法人会員(1口につき)	150,000	600,000
法人内登録者変更(1名につき)	50,000	50,000

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4【関係会社の状況】

当社には関係会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

区分	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
五日市コース	6(22)	51.7	9.5	3,726
志和コース	16(15)	58.8	12.8	3,292
計	22(37)	56.8	11.9	3,410

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社はゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は長い歴史に培われた会員及び顧客の支持を基に、コース立地の優位性を十分に生かし、顧客のニーズを的確に捉え、プレー環境の整備は勿論、更に充実した商品・サービスを提供し、魅力あるコースを目指して努力してまいります。

(2) 経営環境

個人消費で停滞感がみられるなど引き続き景気の足踏み状態の中、ゴルフ人口の減少も相俟って、入場者の減少傾向には依然として歯止めがかからず、ゴルフ業界は今後とも更に厳しい状況が続くと予想されます。

(3) 事業場及び財務上の対処すべき課題

設備投資については、コースの安全と災害防止に重点を置き、慎重に吟味し、最大の投資効果を目指し、事務の一層の合理化をも図りながら、増益に努めていく所存であります。

2【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 借地契約について

事業運営に際し、ゴルフ場の一部が借地となっております。契約及び地主との関係において問題はありませんが、将来的に地主との契約更新ができない場合において、事業の継続に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候による影響について

当社の経営成績は、天候による影響を受けやすく、長雨、猛暑による来場者の減少、及び台風、積雪によるコースのクローズ等での休業が、売上高に影響を及ぼす可能性があります。また、台風等の災害により、固定資産等に損壊を与える可能性があります。

(3) 個人情報の管理について

当社は会員等利用者の個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩に関しては、細心の注意を払っております。

また、従業員の情報管理に関する教育を行っておりますが、すべての状況を把握することは困難であり、万一この個人情報が漏洩した時、当社の経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 減損会計について

将来において当社の固定資産に対し減損処理が必要であると判断された場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度、両コースともに季節ごとに様々なプレー料金を設定し、来場者への接遇改善に意を注ぎ、五日市コースは「近くて手ごろなコース」、志和コースは「インターのすぐそば」をキャッチフレーズとして、対外アピールに力を入れ、集客増に努めました。

さらに、両コースとも各種イベントの組込みや、平日割引・各種優待制度など様々な対策を講じ、来場者販促目的として、企業冠コンペ(広電杯、キリンビール杯、ダンロップ杯)を引き続き実施し、来場者の増加と定着に努めましたが、7月の豪雨災害の影響や、積雪・荒天による営業日数の減少等により、当事業年度中の来場者数は前事業年度に比べ、五日市コースは1,144人の減、志和コースは3,140人の減、両コース合わせて4,284人の減少となりました。

当事業年度の業績は、売上高365,648千円（前年同期比9.4%減）、営業損失53,330千円（前年同期は、13,620千円の営業損失）、経常損失53,600千円（前年同期は、13,152千円の経常損失）、当期純損失41,236千円（前年同期は、2,068千円の当期純利益）となりました。

なお、当社はゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ56,587千円増加し、当事業年度末には102,397千円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、2,759千円（前年同期比65.4%減）となりました。これは、未払金が減少から増加に転じたものの、税引前当期純損益が純損失となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、54,511千円（前年同期比22.1%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は、108,339千円(前年同期比562.0%増)となりました。これは長期借入れによる収入が増加したこと等によるものであります。

収容能力・来場者数、営業収入実績

a. 収容能力

当社はゴルフ場事業の単一セグメントであり、1日のプレー可能人員はプレイヤーの快適性を考慮した上で、概ね次のとおりコース別に記載しております。

区分	収容人員(名)
五日市コース (9ホールズ)	120
志和コース (18ホールズ)	260
計	380

b. 来場者数実績

(a) 五日市コース

第57期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)							第58期 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)						
月別	営業 日数	会員	無記名	客員	計	1日 平均	月別	営業 日数	会員	無記名	客員	計	1日 平均
1	25	373	335	729	1,437	57.4	1	27	428	391	546	1,365	50.5
2	28	448	197	667	1,312	46.8	2	26	465	220	620	1,305	50.1
3	31	554	249	707	1,510	48.7	3	29	495	268	612	1,375	47.4
4	30	566	361	770	1,697	56.5	4	29	545	371	781	1,697	58.5
5	31	492	357	767	1,616	52.1	5	29	453	278	701	1,432	49.3
6	30	455	241	791	1,487	49.5	6	30	393	292	666	1,351	45.0
7	31	454	364	604	1,422	45.8	7	30	340	295	673	1,308	43.6
8	31	472	137	668	1,277	41.1	8	31	431	156	683	1,270	40.9
9	29	451	281	646	1,378	47.5	9	28	372	186	591	1,149	41.0
10	29	467	218	633	1,318	45.4	10	31	462	300	751	1,513	48.8
11	30	512	413	792	1,717	57.2	11	30	477	387	617	1,481	49.3
12	30	534	351	770	1,655	55.1	12	30	415	448	573	1,436	47.8
計	355	5,778	3,504	8,544	17,826	50.2	計	350	5,276	3,592	7,814	16,682	47.6
来場者に対する割合(%)		32.4	19.7	47.9	100	-	来場者に対する割合(%)		31.6	21.5	46.9	100	-

(注) 積雪のため1月に5日、荒天のため9月に1日、10月に2日臨時休業しました。

(注) 積雪のため1月に3日、2月に2日、荒天のため3月に2日、4月に1日、5月に2日、7月に1日、9月に2日臨時休業しました。

(b) 志和コース

第57期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)							第58期 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)						
月別	営業 日数	会員	無記名	客員	計	1日 平均	月別	営業 日数	会員	無記名	客員	計	1日 平均
1	18	542	347	74	963	53.5	1	19	593	498	194	1,285	67.6
2	26	670	454	85	1,209	46.5	2	26	771	448	88	1,307	50.2
3	31	1,162	1,659	172	2,993	96.5	3	31	1,283	1,302	197	2,782	89.7
4	29	1,563	1,819	100	3,482	120.0	4	29	1,598	2,090	237	3,925	135.3
5	31	1,109	2,078	545	3,732	120.3	5	31	1,207	1,623	434	3,264	105.2
6	30	1,033	1,333	325	2,691	89.7	6	30	1,115	1,467	299	2,881	96.0
7	30	1,247	837	118	2,202	73.4	7	4	118	67	5	190	47.5
8	30	987	926	263	2,176	72.5	8	20	366	267	7	640	32.0
9	28	1,001	1,170	193	2,364	84.4	9	27	633	943	300	1,876	69.4
10	28	1,013	1,441	195	2,649	94.6	10	31	1,403	1,307	253	2,963	95.5
11	30	1,447	1,691	288	3,426	114.2	11	30	1,439	1,796	342	3,577	119.2
12	28	1,071	1,107	292	2,470	88.2	12	29	1,011	1,348	168	2,527	87.1
計	339	12,845	14,862	2,650	30,357	89.5	計	307	11,537	13,156	2,524	27,217	88.6
来場者に対する割合(%)		42.3	49.0	8.7	100	-	来場者に対する割合(%)		42.4	48.3	9.3	100	-

(注) 積雪のため1月に12日、2月に2日、12月に2日、荒天のため4月に1日、8月に1日、9月に2日、10月に3日臨時休業しました。また、ジュニアゴルフスクール開講のため7月に1日臨時休業しました。

(注) 積雪のため1月に11日、2月に2日、12月に1日、荒天のため4月に1日、7月に2日、9月に3日、豪雨災害のため7月に25日、8月に10日臨時休業しました。また、ジュニアゴルフスクール開講のため8月に1日臨時休業しました。

c. 営業収入の実績

区分	第57期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)						第58期 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)					
	五日市コース		志和コース		合計		五日市コース		志和コース		合計	
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
グリーンフィー	28,051	25.1	48,057	16.5	76,109	18.9	26,329	24.6	46,801	18.1	73,131	20.0
キャディフィー	-	-	2,287	0.8	2,287	0.6	-	-	1,583	0.6	1,583	0.4
厚生費収入	20,214	18.1	34,199	11.7	54,413	13.5	20,736	19.3	30,661	11.9	51,397	14.0
競技会収入	3,286	2.9	4,742	1.6	8,028	2.0	3,267	3.0	4,294	1.6	7,561	2.1
カート使用料	31,897	28.5	91,606	31.4	123,503	30.6	29,973	28.0	76,174	29.5	106,147	29.0
ロッカー使用料	2,504	2.2	7,004	2.4	9,509	2.3	2,422	2.3	6,272	2.4	8,694	2.4
会費収入	12,887	11.5	35,711	12.2	48,599	12.0	12,264	11.4	35,154	13.6	47,418	13.0
入会金収入	1,300	1.2	6,000	2.1	7,300	1.8	650	0.6	900	0.3	1,550	0.4
名義書換手数料	200	0.2	4,400	1.5	4,600	1.1	300	0.3	6,150	2.4	6,450	1.8
その他	100	0.1	1,878	0.7	1,979	0.5	111	0.1	637	0.2	526	0.1
小計	100,442	89.8	235,889	80.9	336,331	83.3	96,054	89.6	207,353	80.2	303,407	83.0
食堂売上	10,284	9.2	53,728	18.4	64,012	15.9	10,020	9.4	49,341	19.1	59,361	16.2
売店売上	1,105	1.0	2,087	0.7	3,193	0.8	1,071	1.0	1,807	0.7	2,878	0.8
小計	11,389	10.2	55,816	19.1	67,205	16.7	11,092	10.4	51,148	19.8	62,240	17.0
合計	111,831	100	291,705	100	403,537	100	107,146	100	258,501	100	365,648	100

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

財政状態

資産合計は、1,247,796千円となり、前事業年度末と比べて98,254千円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加56,587千円、構築物の増加34,152千円を含む有形固定資産の増加42,382千円によるものであります。

負債合計は、1,049,495千円となり、前事業年度末と比べて141,290千円の増加となりました。これは長期・短期借入金の増加125,716千円及び未払金の増加37,010千円が長期預り金の減少21,950千円を上回ったこと等によるものであります。

経営成績

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照下さい。

経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社のゴルフ場は、天候による影響を受けやすく、長雨や猛暑による来場者数の減少、台風や積雪によるコースのクローズ等での休業が売上高に影響を及ぼす可能性があります。また、コースの一部が借地となっておりますので、将来的に地主との契約更新ができない場合において、事業運営に重要な影響が出ると考えます。

資本の財源及び資金の流動性

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ56,587千円増加し、当事業年度末には102,397千円となりました。

なお、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

4【経営上の重要な契約等】

土地の賃貸借契約の内容は、次のとおりであります。

区分	地番	地主	賃借料	賃借期間
五日市コース	広島市佐伯区三宅 757他	大片スマ子他 24名	1坪当たり 年 250円	平成23年4月～平成33年3月 (10年毎に更新)
志和コース	広島県東広島市志 和町大字志和西216 他	正金淑子他 152名	1坪当たり コース 年132円 高台 年 72円	平成22年2月～平成32年1月 (10年毎に更新)

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、コース管理の一層の充実を図り、プレーヤーの快適性を目指す観点から設備投資を行うこととしております。なお、当事業年度は7月豪雨災害による災害の復旧・改修工事を行っております。

当事業年度における設備投資額は83,954千円で、その主な内容及び投資金額は次のとおりであります。

・五日市コースの電磁誘導式ゴルフカート10台	12,648千円
・志和コースの電磁誘導式ゴルフカート10台	12,648千円
・志和コースの入口ウェルカムモニュメント	7,255千円
・志和コースの豪雨災害復旧・改修工事	
1番ホール、14番ホール等の法面復旧工事	23,300千円
3番ホール、4番ホールカート道新設等工事	11,830千円
16番ホール内排水管改修工事	5,600千円

なお、当社はゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

平成30年12月31日現在

科目	資産の種類	帳簿価額		
		五日市コース(千円)	志和コース(千円)	計(千円)
建物	クラブハウス 車庫、整備棟等 電気・給排水設備等	44,528 (1,920㎡)	89,731 (3,233.05㎡)	134,259 (5,135.05㎡)
構築物	防球ネット、側溝、 舗装等	23,433	143,856	167,289
コース勘定	ゴルフコース カート道土木工事等	105,237	362,561	467,799
土地	コースの一部 クラブハウス用地	123,613 (85,740㎡)	145,926 (86,541㎡)	269,539 (172,281㎡)
リース資産	カート、乗用芝刈機 他	15,477	36,927	52,404
	計	312,289	779,003	1,091,292
借地権		3,818 (113,172㎡)	11,432 (1,210,181㎡)	15,250 (1,323,353㎡)
	計	3,818	11,432	15,250
	合計	316,107	790,436	1,106,543
	従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (人)	6(22)	16(15)	22(37)

(注1) 金額には消費税等は含んでおりません。

(注2) ゴルフコースは上記の他、賃借中のもの(106,261.947㎡)あります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000
計	4,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成31年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,500	1,500	非上場	(注)
計	1,500	1,500	-	-

(注) 当社は単元株制度を採用していません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和36年8月16日	500	1,500	25,000	75,000	-	-

(注) 第三者割当、発行価額50,000円

(5)【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	-	15	-	-	401	418	-
所有株式数 (株)	-	12	-	138	-	-	1,350	1,500	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.8	-	9.2	-	-	90.0	100.0	-

(注) 自己株式550株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
広島電鉄株式会社	広島市中区東千田町二丁目9-29	30	3.2
広電建設株式会社	広島市中区東千田町二丁目9-57	24	2.5
株式会社増岡組	広島県呉市中央一丁目6-28	12	1.3
フマキラー株式会社	東京都千代田区神田美倉町11番地	6	0.6
株式会社中国放送	広島市中区基町21-3	6	0.6
三泰産業株式会社	広島市中区東千田町一丁目3-20	6	0.6
広島トヨタ自動車株式会社	広島市中区広瀬北町2-24	6	0.6
キリンビール株式会社	東京都中野区中野四丁目10-2	6	0.6
株式会社ソルコム	広島市中区南千田東町2-32	6	0.6
株式会社第一学習社	広島市西区横川新町7-14	6	0.6
計	-	108	11.4

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 550	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 950	950	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,500	-	-
総株主の議決権	-	950	-

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
広島ゴルフ観光株式会社	広島市佐伯区三宅町1050番地	550	-	550	36.7
計	-	550	-	550	36.7

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成29年3月22日)での決議状況 (取得期間 平成29年3月22日開催の定時株主総会終結 の時から1年間)	100	5,000,000
当事業年度前における取得自己株式	26	1,300,000
当事業年度における取得自己株式	14	700,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	60	3,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	60.0	60.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	60.0	60.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成30年3月20日)での決議状況 (取得期間平成30年3月20日開催の定時株主総会終結の 時から1年間)	100	5,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	22	1,100,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	78	3,900,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	78.0	78.0
当期間における取得自己株式	14	700,000
提出日現在の未行使割合(%)	64.0	64.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成31年3月20日)での決議状況 (取得期間 平成31年3月20日開催の定時株主総会終結 の時から1年間)	100	5,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授権株式の総数及び価額の総額	100	5,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	550	-	564	-

3【配当政策】

当社は、宮島カンツリー倶楽部の全財産を所有し業務を執行しております。当社の株主は、同倶楽部の会員資格を有し、ゴルフプレーをする際に会員としての優遇を受けております。したがって、利益配分については内部留保に努め、ゴルフコース、クラブハウス等の充実を図る方が長期的視点から株主の要望に沿うものと考え、当事業年度を含め今後も配当を行うことは考えておりません。

なお、剰余金の配当は、期末配当のみで、決定機関は株主総会であります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場のため、該当事項はありません。

5【役員状況】

男性13名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 (社長)		椋田 昌夫	昭和21年11月24日生	平成25年1月 広島電鉄株式会社代表取締役(現) 平成25年2月 宮島カンツリー倶楽部理事長(現) 平成25年3月 当社代表取締役社長(現)	(注)2	
専務取締役		堀江 裕明	昭和27年8月14日生	平成23年6月 宮島松大汽船株式会社顧問 平成24年3月 当社専務取締役(現)	(注)2	
取締役		増岡 真一	昭和31年1月7日生	平成12年12月 株式会社増岡組社長(現) 平成17年3月 当社取締役(現)	(注)2	
取締役		迫 孝治	昭和24年9月11日生	平成16年6月 広島電鉄株式会社常勤監査役 平成19年3月 当社取締役(現) 平成25年6月 広島電鉄株式会社常務取締役(現)	(注)2	
取締役		福永 文顕	昭和16年1月1日生	昭和57年6月 三泰産業株式会社社長 平成18年7月 当社監査役 平成22年3月 当社取締役(現) 平成25年6月 三泰産業株式会社会長(現)	(注)2	
取締役		有田 博司	昭和14年9月16日生	平成14年2月 株式会社中国新聞社専務取締役 平成21年6月 株式会社中国新聞社顧問(現) 平成23年3月 当社取締役(現)	(注)2	
取締役		沼田 卓壮	昭和23年1月3日生	平成15年4月 広島市南区長 平成21年6月 広島電鉄株式会社取締役(現) 平成27年3月 当社取締役(現)	(注)2	
取締役		名本 好伸	昭和30年4月26日生	平成26年12月 ㈱ヒロデンブラザ広電ゴルフ支配人 平成27年5月 当社志和コース支配人(現) 平成29年3月 当社取締役(現)	(注)2	
取締役		太尾田 勝	昭和41年10月18日生	平成29年7月 当社五日市コース副支配人 平成30年9月 当社五日市コース支配人(現) 平成31年3月 当社取締役(現)	(注)2	
取締役		横田 好明	昭和38年5月8日生	平成25年4月 広島電鉄株式会社執行役員 平成27年6月 広島電鉄株式会社取締役(現) 平成31年3月 当社取締役(現)	(注)2	
取締役		荒本 徹哉	昭和30年2月3日生	平成23年7月 広島市副市長 平成27年7月 株式会社広島バスセンター 代表取締役社長(現) 平成31年3月 当社取締役(現)	(注)2	
監査役		尾崎 宏明	昭和28年11月15日生	平成25年6月 広島電鉄株式会社常勤監査役(現) 平成26年3月 当社監査役(現)	(注)3	
監査役		岡田 茂	昭和41年2月10日生	平成25年4月 広島電鉄株式会社執行役員 平成27年6月 広島電鉄株式会社取締役(現) 平成30年3月 当社監査役(現)	(注)3	
計						

(注)1. 取締役 増岡真一、取締役 迫孝治、取締役 福永文顕、取締役 有田博司、取締役 沼田卓壮、取締役 太尾田勝、取締役 横田好明、取締役 荒本徹哉は、社外取締役であります。

2. 平成31年3月20日開催の定時株主総会で選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終了するときまで。

3. 平成30年3月20日開催の定時株主総会で選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終了するときまで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は会員に対しゴルフ場施設を供し、健全スポーツであるゴルフの発展に寄与し、企業価値を高める事を経営者の責務と考えております。また、株主の信頼を得るため、経営内容をディスクローズし、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

1. 会社の機関の内容

当社の有価証券報告書提出日現在における取締役は11名、監査役は2名であります。取締役会は定期的に、また必要に応じて臨時に開催し、重要事項の決定及び業務の執行状況を監督しております。監査役は、取締役会等の重要な会議への出席並びに業務及び財産の状況の調査を通じて、取締役の職務執行の監督並びに会計監査を行っています。経営執行の過程において取締役会の合議機能、監査役の監視機能あるいは社内組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることによって、経営の健全性、公平性、透明性を確保することが基本であると考えております。

2. 内部統制システムの整備の状況

当社では、役職員一人一人が高い倫理観を持つことでコンプライアンス体制の強化を積極的に行っております。また、監査役による監査を実施し、経営監視体制を構築しております。

3. リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わる全てのリスクについて、適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るためリスクの現状分析を実施し、課題を明確にし、今後の対応について検討を行っております。

4. 役員報酬の内容

取締役に対しての年間報酬総額は10,320千円（うち社外取締役については無報酬）であります。
なお、監査役については無報酬であります。

5. 会社と会社の社外取締役及び監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の提出日における社外取締役8名と利害関係はありません。

6. 監査業務を執行した公認会計士の概要

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、金本善行及び稲積博則であり、西日本監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補1名、その他3名であります。

7. 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

8. 取締役の選任の決議方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10. 自己株式の取得

当社は、会社法の規定に基づき、取締役会の決議により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,700	-	2,700	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、当社の規模、業務の特性、監査時間等を考慮し、当社と監査法人との協議により決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の財務諸表について、西日本監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みは行っておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,810	102,397
売掛金	12,903	13,584
商品	1,087	633
貯蔵品	937	718
前払費用	8,618	8,536
繰延税金資産	417	584
未収還付法人税等	2,957	-
その他	508	2,871
貸倒引当金	77	81
流動資産合計	73,164	129,244
固定資産		
有形固定資産		
建物	660,228	662,063
減価償却累計額	521,299	527,803
建物(純額)	138,928	134,259
構築物	1,052,331	1,086,205
減価償却累計額	919,193	918,915
構築物(純額)	133,137	167,289
機械及び装置	50,197	50,197
減価償却累計額	44,201	45,540
機械及び装置(純額)	5,996	4,657
車両運搬具	3,006	2,826
減価償却累計額	3,006	2,826
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	40,061	41,832
減価償却累計額	34,906	36,250
工具、器具及び備品(純額)	5,155	5,582
コース勘定	2,467,799	2,467,799
土地	1,269,539	1,269,539
リース資産	59,767	83,161
減価償却累計額	21,780	30,756
リース資産(純額)	37,987	52,404
建設仮勘定	605	-
有形固定資産合計	1,059,149	1,101,532
無形固定資産		
借地権	15,250	15,250
電話加入権	733	733
ソフトウェア	651	481
無形固定資産合計	16,635	16,465

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
投資その他の資産		
長期前払費用	495	450
長期未収入金	21	129
その他	96	102
貸倒引当金	21	129
投資その他の資産合計	592	553
固定資産合計	1,076,377	1,118,551
資産合計	1,149,541	1,247,796
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,613	204
短期借入金	-	30,000
1年内返済予定の長期借入金	4,284	6,069
リース債務	11,814	17,758
未払金	35,247	72,258
未払費用	4,869	4,289
未払法人税等	156	312
預り金	3,999	3,614
前受収益	91	248
賞与引当金	1,340	1,385
その他	2,822	-
流動負債合計	66,239	136,141
固定負債		
長期借入金	24,645	118,576
リース債務	29,204	38,838
長期預り金	772,350	750,400
未払退職金	5,244	1,150
退職給付引当金	10,522	4,389
固定負債合計	841,965	913,354
負債合計	908,205	1,049,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,000	75,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	70,000	70,000
繰越利益剰余金	122,036	80,800
利益剰余金合計	192,036	150,800
自己株式	25,700	27,500
株主資本合計	241,336	198,300
純資産合計	241,336	198,300
負債純資産合計	1,149,541	1,247,796

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高		
ゴルフ事業売上高	336,331	303,407
食堂・売店売上高	67,205	62,240
売上高合計	403,537	365,648
売上原価		
ゴルフ事業売上原価	307,502	312,677
食堂・売店売上原価	66,913	63,944
売上原価合計	374,416	376,622
売上総利益又は売上総損失()	29,121	10,973
販売費及び一般管理費		
役員報酬	10,170	10,320
給料及び手当	13,250	13,900
法定福利費	3,565	3,407
旅費及び交通費	799	706
通信費	204	382
消耗品費	1,005	1,079
交際費	2,571	2,234
会議費	721	293
租税公課	906	947
広告宣伝費	851	689
手数料	5,127	5,077
減価償却費	1,625	1,224
貸倒引当金繰入額	8	133
その他	1,949	1,960
販売費及び一般管理費合計	42,741	42,356
営業損失()	13,620	53,330
営業外収益		
受取利息	0	0
雑収入	535	466
営業外収益合計	535	466
営業外費用		
支払利息	63	734
雑損失	4	1
営業外費用合計	68	736
経常損失()	13,152	53,600

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
特別利益		
受取保険金	1,543	686
長期預り金支払免除益	14,678	20,513
特別利益合計	16,222	21,199
特別損失		
固定資産除却損	0	1,451
災害による損失	-	7,236
特別損失合計	0	8,688
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	3,069	41,089
法人税、住民税及び事業税	417	312
法人税等調整額	583	166
法人税等合計	1,001	146
当期純利益又は当期純損失()	2,068	41,236

【売上原価明細表】

ゴルフ事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
給与及び手当		60,328	19.6	56,551	18.1
賞与		8,374	2.7	8,489	2.7
雑給		31,780	10.3	34,994	11.2
賞与引当金繰入額		1,192	0.4	1,272	0.4
退職給付費用		718	0.2	425	0.1
法定福利費		12,114	3.9	11,170	3.6
福利厚生費		387	0.1	474	0.1
旅費交通費		6	0.0	5	0.0
消耗品費		6,546	2.1	7,146	2.3
通信費		2,839	0.9	2,939	0.9
租税公課		4,776	1.6	5,194	1.7
水道光熱費		15,233	5.0	15,843	5.1
保険料		2,908	1.0	3,040	1.0
諸会費		3,347	1.1	3,093	1.0
燃料費		9,093	3.0	11,026	3.5
肥料薬剤費		20,103	6.5	18,646	6.0
修繕費		12,333	4.0	12,880	4.1
競技会費		6,904	2.3	6,860	2.2
減価償却費		30,576	10.0	37,288	11.9
委託費		8,320	2.7	6,926	2.2
借地料		59,391	19.3	57,518	18.4
リース料		3,423	1.1	3,800	1.2
雑費		6,799	2.2	7,090	2.3
計		307,502	100	312,677	100

食堂・売店売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
給与及び手当		3,296	4.9	555	0.9
雑給		4,832	7.2	727	1.1
賞与		276	0.4	-	-
賞与引当金繰入額		35	0.1	-	-
法定福利費		619	0.9	76	0.1
リース料		75	0.1	170	0.3
消耗品費		666	1.0	190	0.3
水道光熱費		683	1.0	670	1.1
減価償却費		1,252	1.9	1,221	1.9
委託費		48,363	72.3	58,055	90.8
食材仕入高		5,249	7.9	920	1.4
商品売上原価		1,563	2.3	1,357	2.1
計		66,913	100	63,944	100

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	75,000	70,000	119,968	189,968	24,300	240,668	240,668
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失()			2,068	2,068		2,068	2,068
自己株式の取得					1,400	1,400	1,400
当期変動額合計	-	-	2,068	2,068	1,400	668	668
当期末残高	75,000	70,000	122,036	192,036	25,700	241,336	241,336

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	75,000	70,000	122,036	192,036	25,700	241,336	241,336
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失()			41,236	41,236		41,236	41,236
自己株式の取得					1,800	1,800	1,800
当期変動額合計	-	-	41,236	41,236	1,800	43,036	43,036
当期末残高	75,000	70,000	80,800	150,800	27,500	198,300	198,300

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	3,069	41,089
減価償却費	33,454	39,734
退職給付引当金の増減額(は減少)	265	6,132
賞与引当金の増減額(は減少)	188	45
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	111
受取利息	0	0
支払利息	63	734
受取保険金	1,543	686
災害損失	-	7,236
売上債権の増減額(は増加)	691	681
たな卸資産の増減額(は増加)	177	673
仕入債務の増減額(は減少)	223	1,408
未払金の増減額(は減少)	2,379	31,157
長期預り金の増減額(は減少)	15,475	21,950
その他	3,451	3,395
小計	12,169	4,347
利息の受取額	0	0
利息の支払額	63	734
保険金収入	1,543	686
災害損失の支払額	-	1,383
法人税等の支払額	5,672	156
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,977	2,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	44,584	54,501
預託金等の払込による支出	68	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,652	54,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	30,000
長期借入れによる収入	30,000	100,000
長期借入金の返済による支出	1,071	4,284
リース債務の返済による支出	11,164	15,576
自己株式の取得による支出	1,400	1,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,364	108,339
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,310	56,587
現金及び現金同等物の期首残高	66,120	45,810
現金及び現金同等物の期末残高	45,810	102,397

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び、構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3~50年

構築物 3~35年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に対して僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

・「収益認識に関する会計基準」

(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
 ます。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
土地	52,136千円	52,136千円

担保付債務はありません。

2 コース勘定

ゴルフコース造成即ち抜根、芝張、バンカーハザードの設置、グリーン、ティー、フェアウェイ造り等に支出
 したものであります。

(損益計算書関係)

固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当事業年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
建物	-	15千円
構築物	-	1,432
機械装置	-	0
投資その他の資産(差入保証金)	-	4
ソフトウェア	0千円	-
計	0千円	1,451

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,500	-	-	1,500
合計	1,500	-	-	1,500
自己株式				
普通株式(注)	486	28	-	514
合計	486	28	-	514

(注) 普通株式の自己株式の増加は、株主総会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,500	-	-	1,500
合計	1,500	-	-	1,500
自己株式				
普通株式(注)	514	36	-	550
合計	514	36	-	550

(注) 普通株式の自己株式の増加は、株主総会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	45,810千円	102,397千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	45,810	102,397

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

五日市コースの電磁誘導式ゴルフカー並びに志和コースの電磁誘導式ゴルフカー及び乗用芝刈機であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にゴルフ場の運営を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入やリース契約）を調達しております。また、一時的な余資はリスクの僅少な預金等で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、クレジット会社への債権及びゴルフ場会員の年会費、プレー代等の債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。

長期未収入金は、ゴルフ場会員の年会費に係る貸倒懸念債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金並びに預り金は、1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、支払金利の変動リスクを抑制するため、固定金利を利用しております。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税）及び事業税の未払額である未払法人税等は、その全てが2カ月以内に納付期限が到来するものであり、流動性リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場性リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために市場金利を把握し、継続的に見直しております。

流動性リスクの管理

当社は、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成29年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	45,810	45,810	-
(2) 売掛金	12,903	12,903	-
(3) 長期未収入金	21		
貸倒引当金(*1)	21		
	-	-	-
資産計	58,713	58,713	-
(1) 買掛金	1,613	1,613	-
(2) 未払金	35,247	35,247	-
(3) 未払法人税等	156	156	-
(4) 預り金	3,999	3,999	-
(5) リース債務(*2)	41,018	39,597	1,420
(6) 長期借入金(*3)	28,929	28,949	20
負債計	110,964	109,564	1,399

(*1)長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)流動負債と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(*3)1年内返済予定の長期借入金と長期借入金を合算して表示しております。

当事業年度（平成30年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	102,397	102,397	-
(2) 売掛金	13,584	13,584	-
(3) 長期未収入金	129		
貸倒引当金(*1)	129		
	-	-	-
資産計	115,982	115,982	-
(1) 買掛金	204	204	-
(2) 短期借入金	30,000	30,000	-
(3) 未払金	72,258	72,258	-
(4) 未払法人税等	312	312	-
(5) 預り金	3,614	3,614	-
(6) リース債務(*2)	56,597	54,700	1,896
(7) 長期借入金(*3)	124,645	124,644	0
負債計	287,632	285,735	1,896

(*1)長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)流動負債と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(*3)1年内返済予定の長期借入金と長期借入金を合算して表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未収入金

貸倒懸念債権のため、貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
長期預り金(*1)	772,350	750,400
未払退職金(*2)	5,244	1,150

(*1) 長期預り金は、ゴルフ会員権に付随する債務であり、倶楽部規約に基づき当社を清算する場合に返済する義務が発生しますが、市場価格がなく、かつ返済期限が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(*2) 未払退職金は、従業員に対する未払退職金であり、退職時期が未定のため、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額
 前事業年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	45,810	-	-	-
売掛金	12,903	-	-	-
長期未収入金	-	21	-	-
合計	58,713	21	-	-

当事業年度（平成30年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	102,397	-	-	-
売掛金	13,584	-	-	-
長期未収入金	-	129	-	-
合計	115,982	129	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金ならびにリース債務の決算日後の返済予定額
 前事業年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	4,284	4,284	4,284	4,284	4,284	7,509
リース債務	11,814	11,527	9,757	6,070	1,848	-
合計	16,098	15,811	14,041	10,354	6,132	7,509

当事業年度（平成30年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	30,000	-	-	-	-	-
長期借入金	6,069	11,424	11,424	11,424	11,424	72,880
リース債務	17,758	15,988	12,301	8,080	2,468	-
合計	53,827	27,412	23,725	19,504	13,892	72,880

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、勤続年数3年以上の従業員が退職した場合、社内規定に基づき、退職時までの勤続年数や給与等を計算の基礎として算定された退職金を支払うこととしております。なお、当社が有する退職給付一時金制度は簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	10,787千円	10,522千円
退職給付費用	718千円	425千円
退職給付の支払額	983千円	6,558千円
退職給付引当金の期末残高	10,522千円	4,389千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	10,522千円	4,389千円
貸借対照表に計上された負債の金額	10,522千円	4,389千円
退職給付引当金	10,522千円	4,389千円
貸借対照表に計上された負債の金額	10,522千円	4,389千円

(3) 退職給付費用

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	718千円	425千円

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプションを全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,683千円	1,057千円
賞与引当金	341	333
未払事業所税	222	209
繰越欠損金	-	11,165
その他	50	71
繰延税金資産の小計	3,297	12,838
評価性引当額	2,688	12,254
繰延税金資産合計	608	584
繰延税金負債		
未収事業税	133	-
未収特別法人税	57	-
繰延税金負債合計	190	-
繰延税金資産の純額	417	584

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率 (調整)	25.5%	税引前当期純損失を 計上しているため記載を 省略しております。
住民税均等割	10.2	
評価性引当額の増減	2.4	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6	

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社ゴルフ場土地の一部は賃貸借契約書に基づき、契約解約時における原状回復義務を有しております。しかし、当該ゴルフ場土地は当社の事業の継続に不可欠であり、開業以来現在に至るまで契約の更新中であり、かつ、ゴルフ事業以外の利用は不可能なことから、今後も解除の予定もなく長期借地予定であるため、使用期間が明確でなく、将来当該ゴルフ場を移転する予定もないことから、資産除去債務を見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では賃貸等不動産がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、事業を集約しゴルフ事業の単一のセグメントとしているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客へ売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客へ売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

当社は関連当事者との取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

当社は関連当事者との取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	244,763円19銭	208,737円18銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	2,063円02銭	42,554円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため、記載を省略しております。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,068	41,236
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	2,068	41,236
普通株式の期中平均株式数(株)	1,002	969

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	660,228	3,122	1,287	662,063	527,803	7,776	134,259
構築物	1,052,331	49,955	16,080	1,086,205	918,915	14,370	167,289
機械及び装置	50,197	-	0	50,197	45,540	1,339	4,657
車両運搬具	3,006	-	180	2,826	2,826	-	0
工具、器具及び備品	40,061	2,029	258	41,832	36,250	1,602	5,582
コース勘定	467,799	-	-	467,799	-	-	467,799
土地	269,539	-	-	269,539	-	-	269,539
リース資産	59,767	28,848	5,454	83,161	30,756	14,430	52,404
建設仮勘定	605	-	605	-	-	-	-
有形固定資産計	2,603,537	83,954	23,866	2,663,625	1,562,093	39,518	1,101,532
無形固定資産							
借地権	15,250	-	-	15,250	-	-	15,250
電話加入権	733	-	-	733	-	-	733
ソフトウェア	985	-	-	985	503	170	481
無形固定資産計	16,969	-	-	16,969	503	170	16,465
長期前払費用	901	-	-	901	450	45	450
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の内、主なものは次のとおりであります。

構築物	志和コース	法面復旧工事	23,300千円
	志和コース	カート道新設・植栽工事	11,830千円
	志和コース	排水管改修工事	5,600千円
リース資産	五日市コース	ゴルフカート10台	12,648千円
	志和コース	ゴルフカート10台	12,648千円

2. 当期減少額の内、主なものは次のとおりであります。

構築物	志和コース	改修工事に伴う排水管除却	12,606千円
-----	-------	--------------	----------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	30,000	0.807	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,284	6,069	0.850	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,814	17,758	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,645	118,576	0.954	2020年～ 2033年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	29,204	38,838	-	2020年～ 2023年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	69,947	211,242	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及び、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	11,424	11,424	11,424	11,424
リース債務	15,988	12,301	8,080	2,468

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	99	210	21	77	210
賞与引当金	1,340	1,385	1,340	-	1,385

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,686
預金	
当座預金	32,767
普通預金	66,943
計	99,711
合計	102,397

売掛金

相手先	金額(千円)
ひろぎんカードサービス㈱	7,022
平成29年度会費等	6,562
計	13,584

(注) 売掛金の月平均発生高及び回収高は次のとおりであります。

月平均発生高	19,864千円	回収率	94.54%
月平均回収高	19,798千円	滞留期間	20.3日

商品

品名	金額(千円)
ゴルフ用品・煙草等	633
計	633

貯蔵品

品名	金額(千円)
燃料・競技会賞品等	718
計	718

買掛金

相手先	金額(千円)
コカ・コーラボトラーズジャパン(株)	89
(株)丸八	32
キャスコ(株)	29
(株)ダンロップスポーツ	27
(株)ブリヂストンスポーツセールスジャパン	25
計	204

長期預り金

区分	金額(千円)
共通会員	
(個人会員 82名)	55,550
(法人会員 21件)	45,600
単独会員	
志和コース	
(個人会員 882名)	536,050
(法人会員 37件)	66,650
五日市コース	
(個人会員 307名)	43,025
(法人会員 9件)	3,525
計	750,400

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日～12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	広島市佐伯区三宅町1050番地 広島ゴルフ観光株式会社 総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	広島市において発行する中国新聞
株主に対する特典	宮島カンツリー倶楽部の会員となる資格を有する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び添付書類

事業年度（第57期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）平成30年3月27日中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第58期中）（自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日）平成30年9月26日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成31年3月19日

広島ゴルフ観光株式会社

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員	公認会計士	金本 善行	印
業務執行社員			
業務執行社員	公認会計士	稲積 博則	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島ゴルフ観光株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広島ゴルフ観光株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。